



Title	マルサスにおける帰納と演繹
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 45(4), 35-48
Issue Date	1996-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32015
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(4)_P35-48.pdf



マルサスにおける帰納と演繹

佐々木 憲 介

序

19世紀後半に歴史学派が登場するとともに、経済学方法論における演繹法と帰納法との対立が喧伝されるようになった。歴史学派は、古典派、とくにリカードの演繹法を批判し、これに対して帰納法を対置した。それにともなって、演繹法と帰納法との対立が古典派の方法論の中に遡及して求められるようになり、演繹法と帰納法とはスミスにおいては結合されていたが、一方の演繹法はリカードによって継承され、他方の帰納法はマルサスによって継承された、という古典派方法論史の標準的解釈が形成されるに至った。例えば、歴史学派の登場を受けとめた時代の代表的な方法論者であるジョン・ネヴィル・ケインズは、「アダム・スミスの中に看取される帰納的傾向に関していえば、その継承者はマルサスに見出される。これに対して、抽象的・演繹的傾向の継続と発展については、我々はリカードに目を向ける」(Keynes, J. N. [1917], p.11;14頁)と述べている。このような評価は、多くの論者によって共有されていたものであり、現在においても経済学方法論史の通説となっているものであるとすることができる¹⁾。しかしながら、このような通説に対して、とくにマルサスの方法を帰納法とみなす点について、異論が提出されている。シュンペーターの説は、そのような異論のひとつである。「例えば供給過剰に関する論争において、マルサス(およびシスモンディ)がリカードの手続きはあまりに抽象的であるとして反対し、リカード自身はその議論の抽象的性質を強調し

たときに、両者はただ絶望のため息を言葉に言い表していたにすぎない。この際、マルサスおよびシスモンディが、後年の方法論争において用いられるようになった意味でリカードの『方法』に対して本当に反対した、と推論するのは全く誤りであろう。…言い換えると、マルサスとシスモンディとは、リカードとは異なった仕方、しかも一部分は異なった事実を見つめて理論化したのであって、彼らが実際におこったことは、後のシュモラー学派やアメリカ制度学派が一時企てたこととは異なって、理論化それ自体には少しも反対していなかったということを証明しているのである」(Schumpeter [1954], p.539;1133頁)²⁾。つまり、マルサスは、演繹的経済理論を支持するという点で、リカードと同様の方法を採用していたというのであ

1) ロッシャーによれば、彼の歴史的方法は、「リカード Ricardo の学派には遠いが、もともとその学派に反対するものではなく、却ってその成果を感謝して利用せんとするものである。それはむしろマルサス Malthus 及びラウ Rau の方法に近い」(Roscher [1843], 20頁)という。また、マーシャルによれば、「『人口の原理』の第2版(1803年)において、マルサスは、事実の広範で綿密な叙述のうえに立って論じたので、歴史派経済学の創立者の一人ともいえるようになった」(Marshall [1920], p. 179; ②138頁)という。ジョン・メイナード・ケインズもまた、次のように述べている。「経済学上の議論においては、リカードは抽象的でア・プリオリな理論家であり、マルサスは帰納的かつ直観的な研究者で、事業ならびに自分自身の直観に準拠して吟味しうる事柄からあまりに遊離することを嫌ったのである」(Keynes, J. M. [1951], p. 95;129頁)。

る。では、マルサスの方法に関する評価のこのような食い違いを、我々はどうか考えたらよいのだろうか。本稿は、このような食い違いをふまえて、マルサスの方法について検討しようとするものである³⁾。

マルサスの方法を帰納法であると評価する論者は、主として『人口の原理』に注目する。しかし、このような評価は、帰納法の位置についての理解があいまいであったために生まれたものであった。ネヴィル・ケインズによれば、歴史学派が用いた帰納法とは、「たえず現実的経済生活の特殊的観察に訴え、そこから一般化すること」を意味する (Keynes, J. N. [1917], p. 24; 26頁)。この場合、与えられた事実を一般化することによって経験的法則を見いだすという発見の方法が念頭にあるわけであるが、マルサスの方法はそのようなものではなかった。ネヴィル・ケインズは、マルサスの方法について次のように述べている。『人口の原理』の第2版以降、「マルサスは帰納的研究法を用いた。彼の推理は歴史的・統計的データに直接基づいている。彼は、未開国および文明国、過去および近代ヨーロッパの多数のさまざまな国々について、人口増加を統制する諸力を解明する事実の記録を収集し比較した」(Keynes, J. N. [1917], p. 206; 197頁)。確かにマルサスは『人口の原理』の第2版以降、歴史的・統計的データを大量に導入した。しかし、それは経験的法則を新たに

発見するためではなかった。マルサスは確かに帰納法を使用しているが、発見の方法としてではなく、確証の方法として、つまりすでに提出していた原理を正当化するために使用したのである。帰納法が確証の方法として用いられたということは、マルサスの帰納法が演繹法と対立するものではなかったということを示している。この点は、『経済学原理』の検討によって明らかになる。

マルサスの方法をリカードウと同様の演繹法であると評価する論者は、主として『経済学原理』に注目する。確かに、ある前提からの演繹によって経済学の一般的原理を導くという方法を支持する点で、マルサスはリカードウと同様の方法論的立場に立っており、帰納法によって経験的法則を発見するという立場に与していたわけではなかった。しかし、両者の方法が全く同一であったと主張することもまた適切ではない。というのは、結論を歴史的・統計的データによって確証するという点で、リカードウが消極的であったのに対して、マルサスは努力を傾けたからである。つまりマルサスは、『経済学原理』においても、確証の場面では帰納法を使用していた。人口の原理についても経済学の原理についても、マルサスが原理の確証に非常に努力したということが、あたかも演繹法に対立する帰納法を採用しているかのような印象を与えたのである。以下我々は、マルサスの『経済学原理』と『人口の原理』とに即して、マルサスの方法を具体的に明らかにする。

I. 経済学方法論

1. 因果論

マルサスは、『経済学原理』の序文で、方法論上の諸問題に関する見解を述べているので、我々の議論にとって必要な限りで、その見解を整理しておくことにしよう。まず注目しなければならないのは、経済現象を因果論の枠組みによって考察しようとする態度である。この態度

2) ブラウグもまた次のように述べている。「マルサスは、はっきりと述べているわけではないが、リカードウの演繹的アプローチとは正反対の帰納的方法がスミスの議論の中に存在する、ということに気づいていた。しかし実際には、マルサスの推理のスタイルはリカードウのそれと同一であり、価値の問題や『一般供給過剰』の可能性に関する両者の広範な不一致は、実質的な方法論上の差異をなんら伴っていないのである」(Blaug [1992], p. 54)。

3) リカードウの方法については、佐々木 [1991] を参照されたい。リカードウの方法と対比しながらマルサスの方法を論じたものとして、馬渡 [1990] 第2章がある。参照されたい。

自体は古典派全体に共通するものであったが、とくにリカードウとの関係で注目されるのは、マルサスの複合原因論である。マルサスによれば、経済学者の間に存在する誤謬と見解の相違とは、主として、「簡単化し一般化しようとする軽率な試み」([1836], p. 4; 上7頁)に基づいている⁴⁾。そのような試みの中でも特に問題なのは、経済現象を単一の原因から説明しようとする試みである。「経済学においては、簡単化しようとする願望が、特定の結果を生み出すにあたって、一つ以上の原因が作用することを認めたがらないようにさせた」([1836], p. 8; 上8頁)。この批判は、明らかにリカードウに対して向けられたものであった。リカードウは、ただ1つの原因のみが作用し、その他の諸原因によっては攪乱されない「顕著な場合 (strong cases)」を想定して、経済学の原理を解明しようとした。つまり、他の原因によって攪乱されない場合の因果関係が、リカードウにとっての原理の意味であった。しかしマルサスは、このような方法によっては現実の事態を説明することはできないと考えていた。例えばマルサスは、1812年2月23日付けのリカードウへの手紙の中で、通貨の過剰が為替におよぼす影響という問題に言及して、次のように述べている。「実際、最も科学的な人をしばしば押しやる単純化の願望が、あなたを誘って、正確には2つの原因に帰属する諸現象を1つの原因に帰せしめ、あなたの学説に不利となるように（少なくとも私には）思われる事実に必要な重要性を認めさせなかったように思われます。正直に言って私はいまなお、これらの事実をあなたの原理に基づいてすべて十分に説明することはできないと考えています」(Ricardo [1952], p. 82; 94頁)。つまり、リカードウとマルサスとは、経済現象を

単一の原因から説明するのか、複合的な原因から説明するのかという点で、見解を異にしていたのである。両者はともに演繹的な経済理論を展開するのであるが、このような相違があったために、演繹の方法や結論はおのずから異なるものとなった。この点については、次章で考察する。

経済現象間の因果的秩序に関するマルサスの見解には、複合原因論のほかにもいくつかの注目すべき点がある。マルサスは、原因となる現象と結果となる現象との間で循環が起こる場合があることを指摘する。「相互に作用し反作用するところの、経済学における原因と結果との循環の作用を、その結末を予知するためにはつきりと追求し、これにしたがって一般的規則を打ち立てるということは、多くの場合においてきわめて困難な仕事である。しかし、…この科学の改良と完成のためにも、またそれから期待されうる実際上の利益のためにも、このような研究をすることは疑いもなく望ましいことである」([1836], pp. 13-14; 上18-19頁)。さらに、経済現象間の因果関係には、修正や限定を加えなければならないものがあることを指摘する。すなわち、ある種類の原因が作用する強度と効力との程度が異なる場合があるだけではなく、同じ原因が逆の結果を引き起こすことさえある。例えば、貯蓄と富の増大との間には、貯蓄が増大すれば富も増大するという因果的な関係があるが、最も望ましい中間点を過ぎて貯蓄が行われると、逆に富の増大にとって有害なものに転化する、というのである。経済現象は複数の原因の結合によって生み出されるものであり、未知の原因も存在するかもしれないこと、原因と結果とが循環すること、因果関係には修正と限定が必要であること、経済現象の因果的秩序に関するこれらの了解は、経済的予測が困難であることを含意している。実際にマルサスは、経済的予測は精密なものにはなりえないとし、予測の誤りが許容されなければならないと考えていた。「複雑な諸原因がしばしば結合すること、

4) マルサスの著作への参照を求める場合には、Malthus [1836] とはせずに、単に [1836] というように表示する。なお、マルサスの因果論を論じたものとして、Pullen [1992] がある。参照されたい。

原因と結果とが相互に作用したり反作用したりすること、また多数の重要な命題に限定と例外とが必要であることが、この科学の主要な困難を成しており、結果の予測に際しては許容されなければならない誤りを、しばしば引き起こすのである」([1836], pp. 8-9; 上9頁)。「作用している原因が複雑であったり、その原因が作用する強度と効力との程度が異なっていたり、また妨害をしそうな予知されない事情が多かったりするために、実際多くの場合において、帰結を確実に予測することは不可能であろう」([1836], p. 14; 上19頁)。結論の確実性という点で、経済学は精密ではない科学の中に含まれることになる。

2. 経験的テスト

マルサスは、経済的予測には困難が伴うことを認めていたが、経済理論の結論を事実と照らし合わせて、経験的テストにかけけることは必要であると考えていた。経験的テストは、まず第1に、誤った理論を拒絶 (rejection) するための規準となる。つまり、理論が提供する説明や予測に二三の例外があったからといって理論を拒絶する必要はないが、一般的な経験と矛盾する理論は拒絶されなければならない。「早まった一般化への傾向はまた、経済学の主だった著者たちの中のあるものをして、彼らの理論を経験のテストにかけけることを好まないようにさせる。孤立した事実を不当に強調したり、あるいは多くの注目すべき現象を説明するはずの首尾一貫した理論が、その現実性と関連とについて十分に吟味される機会をもたないでいる二三の矛盾した外観のために、ただちに無効にされる、と考えたりすることは誰よりも私の最もとらないところである。しかし、確かにどのような理論であっても、一般的な経験と矛盾するものは、正しいものとして受け入れられることを主張するどんな権利をももちえないものである。このような矛盾は、それを拒絶するには、完全なかつ十分な理由である、と私には思われる」

([1836], p. 10; 上12頁)。マルサスによれば、この基準に従うと、リカードの利潤論などは拒絶されるべき誤った理論であるということになる。この点は、次章で考察することにする。

経験的テストは、第2に、正しい理論を確認する (confirm) という役割をもっている。「哲学の第一の任務は、物事をそのあるがままに説明することである。そして我々の理論はこれを実行するまでは、どのような実践的結論の基礎にもなるべきではない。もし、我々が知っているあらゆる国に現に存在しているような社会状態によって、人口理論が最も際立った仕方で確認される、と私に考えられなかったならば、私は私が相変わらずもっている人口理論に関する確固不動の信念を決してもたなかったであろう」([1836], p. 10; 上12-13頁)。確かに『人口の原理』に含まれている事実の記述は、マルサスの原理を確認するために集められたものであった。そして、それを確認する事例は至るところにあった。というのも、マルサスの人口の原理は、人口に関するどのような現象によっても確認され、それを反証する例を発見することは不可能である、という性格をもっていたのである。この点については、第3章で考察することにする。

経験的テストは、第3に、理論において無視されていた攪乱原因を発見するために必要である。「ある理論は、正確であるように見えるかもしれないし、また与えられた前提の下では実際に正確であるかもしれない。さらにこれらの前提は、この理論がまさに適用されようとするところの前提と同じものであるように見えるかもしれない。しかし、前には注意されなかった相違が、結果と期待された結果とが相違することで示されるかもしれないのである」([1836], p. 10; 上13頁)。経験的テストは、第4に、前節で見たような経済現象の因果的秩序に関する了解とも関連して、経済理論を実践に応用するために必要なものであった。「本書の明確な目的の一つは、頻繁に経験に照らすことによって、

また特定の現象を生み出す際に同時に作用するすべての原因を包括的に考察しようと努力することによって、いくつかの最も重要な経済学の規則を実際に応用できるように準備することである」([1836], p. 16; 上23頁)。マルサスの『原理』の正式なタイトルは、『経済学原理—その実際の応用を目的として—』であり、ここにすでに実践的応用へのマルサスの意欲が現れている。「何がなされるか、またそれをどのように行うか、ということを知ることは、疑いなく最も貴重な種類の知識である。それに次ぐものは、何がなされないか、またなぜ我々はそれをなしえないのか、ということを知ることである」([1836], p. 14; 上19頁)。マルサスによれば、以上4点が経験的テストの意義であった。そして、示唆したように、我々の議論にとってとくに関係があるのは、初めの2点である。

しかしマルサスは、経験的テストの意義を高く評価する一方で、経験に訴えることに伴う誤謬にも警戒を促している。「研究を導くこの方式には、疑いなく、単純化への傾向から生ずる誤謬とは反対の誤謬に陥るおそれがある。単に共存するだけの偶然的であるにすぎないある現象が原因と間違えられるかもしれない」([1836], p. 16; 上23頁)。例えばスミスは、18世紀前半の偶然的な事実から、富んだ国では小麦が廉価であり、その輸入量は少ないという結論を導き、ここから、輸入される分量は国内生産の邪魔にはならない、という誤った実践的結論を導いたというのである。時間的に前後関係にあるにすぎない2つの現象間に因果の関係を読み込む誤謬は、前後即因果の虚偽と呼ばれるが、経験に訴える場合には、この種の誤謬に陥らないようにしなければならない、というのがマルサスの主張であった。「しかしながら私は、一方ではこの誤謬に陥りやすいことを承知しており、他方では経験に十分に照らさないという誤謬に陥りやすいことを承知しているのであるから、私の目的は、両極端の間の正しい中間をできるだけ追求し、私の研究の偉大な目的であ

る真理にできるだけ接近するということであろう」([1836], p. 17; 上24-25頁)。過度の単純化の誤謬と経験的事実をそのまま受け取る誤謬と、この両方に注意して中庸を重んずるというのがマルサスの立場であった。

経験的テストを可能にするために、マルサスは、経済学の概念を定義するにあたって、測定可能性を重視した。「もし我々がセー氏と共に、経済学を経験に基づきかつ経験の成果を知らせることのできる実証科学たらしめようと望むならば、我々はその主要な用語を定義するにあたって、その増減を評価しうる物だけを包含するように特に注意しなければならない。そしてそれを引くことがきわめて自然でかつ有用であるように思われる線は、物質的なものを非物質的なものから分離する線である」([1836], p. 28; 上45頁)。例えば、富は次のように定義される。「私は富を、個人または国民が自発的に占有するところの、人間にとって必要であり有用でありあるいは快適である物質的なものである、と定義したい」([1836], p. 28; 上46頁)。非物質的なサービスを除外する理由の1つは、サービスの量を測定することができないからであった。また、需要と供給の定義について、マルサスは次のように述べている。「交換の媒介物と価値尺度との採用によって、購買者と販売者との間に区別ができたときには、何らかの商品に対する需要は、その一般的購買手段と結びついたところの、商品を購入しようとする人々の意志である、と定義されうであろうし、また供給は、それを販売しようとする願望と結びついたところの、売りに出された商品の分量であると定義されうであろう」([1836], p. 51; 上85頁)。供給は売りに出された商品の分量であるから測定可能であるが、需要について見ると、商品を購入しようとする人々の意志そのものは観察・測定が可能ではないから、一般的購買手段の支出によって表現されなければならない。したがって、「交換の媒介物並びに価値尺度としての貴金属の使用が一般的となったとき、お

よび貴金属の価値が依然として同一であると考えられる時期の間は、需要は、需要者が彼らの欲望を満たすために払う意志と能力とをもって、いるところの、貨幣での犠牲によって、表現され測定されるであろう」([1836], p. 52; 上85-86頁)ということになる⁵⁾。

以上で述べたことは、マルサス自身が明示している経済学方法論である。しかし、我々にとってより重要なのは、明示されている方法論を手掛かりとして、『経済学原理』で実際に用いられている方法を分析することである。

II. 経済学の原理

1. 原理の導出

経済学の原理を導く際に、マルサスが実際に演繹法を用いているということを明らかにするために、具体的な例に即して検討することにして、我々は、『経済学原理』第1編第5章に見られる利潤率の変動論を取り上げて、このことを明らかにする。マルサスによれば、利潤率とは、生産された商品の価値とそれを生産するのに必要な前払いの価値との差額が、前払いの価値に対してとる比率のことである。前払いは、賃金とその他の部分とに区別することができるが、両者の割合に応じて総利潤を割り振ると、賃金部分に割り振られた利潤部分の比率は、前払い全体の価値に対する総利潤の比率と同じになる。したがって、賃金部分に対する利潤部分の比率を考察することによって、利潤率の変動を研究することができる、とマルサスは考えている。さて、マルサスによれば、そのような利潤率に影響を及ぼす2つの主要な原因が、利潤を制限する原理 (the limiting principle of profits) と利潤を規制する原理 (the regulating principle of profits) と呼ばれるものである。制限原理とは、土地に使用された最後の資

本の生産性のことであり、これによって、生産物の価値の中に占める、使用された労働者を扶養することに充てられる部分の比率が、大きかったり小さかったりする。すなわち、もし生産性が高ければ、労働者を扶養した上でなお農業資本家の手元に残る部分は大きくなるから、利潤率は高くなる。他方、規制原理とは、「同一価値の資本に基づいて同一量の労働で生産した生産物の、需要および供給によって決定される価値の変動」([1836], p. 223; 下84頁) のことである。マルサスによれば、生産物の価値はそれによって支配される労働の量によって尺度されるのであるが、ある生産物量が支配しうる労働量は、労働の供給と需要とによって決定される。すなわち、もし労働供給が相対的に大きければ、賃金は下落するので、利潤率は高くなる。そこで、「生産物の価値のそのような変動は、主として、資本が使用する労働と比較して、労働を維持するための基金 (funds) を含んだ資本が豊富であるか希少であるかによって、引き起こされる」([1836], p. 223; 下84頁)、ということになる。

マルサスは、初めにこれらの2つの原因を分離して考察し、その後で2つの原因が同時に作用する場合を考察する。「この第2の原因は常に第1の原因を修正しているが、しかしそれらの原因を分離して考察することが望ましいであろう」([1836], p. 219; 下78頁) というわけである。そこでまず、第1の原因が単独で作用する場合であるが、その場合には、次のような仮定が置かれることになる。i) 資本と人口とが同一率で増加する。ii) 農業における熟練は変更されない。iii) 外国から穀物を獲得する手段がない。iv) 租税がなく、地代が支払われた後の生産物は資本家と労働者との間で分割される。v) 同一の生産物のすべての部分に対する需要が等しく、総ての部分が同一の価値をもつ。vi) 初期には肥沃な土地のみが耕作されるため、労働の生産力が大きく、穀物賃金率も利潤率ともに高い。さて、このような仮定の下で、人口

5) 当時行われていた、用語の定義をめぐる議論の詳細については、柳沢 [1991] を参照されたい。

の増加に対応する食料需要の増加をまかなうために劣等地の耕作あるいは既耕地への追加投資が行われると、どのような事態が生じるのか。マルサスによれば、その帰結は、一定量の労働が生み出す生産物の量が徐々に減少するということである。しかし、賃金には生産物の減少に比例して低下するほどの余裕はないから、労働の支払いに当てられる部分は利潤の支払いに当てられる部分をしだいに蚕食するようになり、「そして利潤率はもちろん規則正しく減少し、貯蓄の能力と意志とがなくなることによって、蓄積の増進は停止してしまうであろう」([1836], p. 219; 下79頁)。このような推理の仕方、すなわち、いくつかの仮定を置いて、ある1つの原因のみが作用する場合の結果を求めるという推理の仕方は、リカードウが「顕著な場合」を想定して原理を解明するという場合の推理の仕方と、何ら変わるところがない。しかも、この第1の原因は、リカードウの利潤率低下論においても主要な原因とみなされていたものであった。その限りでは、マルサスはリカードウと同一の演繹的方法を採用していたと言えることができるのである。

しかし、マルサスは、複数の原因が結合して生ずる結果を重視するという点で、リカードウとは異なっていた。つまり、第1の原因のほか、第2の原因の作用をも検討し、両者が同時に作用する場合の結果の混合を考察しようとするのである⁶⁾。マルサスは、第2の原因の作用を明瞭にするために、次のような仮定を置く。
i) 一国の資本および生産物(労働を維持するための基金)が引き続き増大する。ii) ある不可思議な影響によって一国の人口増大が阻止され、人口に対する需要を十分に充たし得ない。このような仮定の下では、「需要および供給の

大原理」([1836], p. 224; 下86頁)によって、賃金率が騰貴し、それに対応して利潤率は低下する。「もし資本および生産物の連続的増大が起こり、一方人口は、肥沃な土壌と豊富な食料とがあるにもかかわらず、ある隠された原因によって資本および生産物の増加と歩調を合わせることができないとすれば、そのときには利潤は徐々に削減されるようになり、次々と起こる削減によって、ついに蓄積の能力と意思とは作用しなくなるであろう」([1836], p. 224; 下85頁)。ここで、資本よりも人口の方が速やかに増加するという仮定を置けば、結論は逆になる。すなわち、賃金率は下落し、それに対応して利潤率は上昇する、という結論が導かれる。したがって、純粹に理論的な推理としては、つまりある仮定の下での推理としては、利潤率の動向は仮定の設定の仕方に依存することになる。利潤率の現実の動向を決定するのは、現実の与件なのである。さらにまた、第1の原因と第2の原因とが同時に作用する場合にはどのような事態が生じるのかということもまた、現実的な条件に依存している。そこで我々も、マルサスの現実認識について考察しなければならない。

2. 原理の応用

第1の原因と第2の原因とが同時に作用する場合に、どちらが優勢になるのかという問題についてのマルサスの結論は、少なくとも当面の事態においては、第1の原因よりも第2の原因の方が影響が大きい、というものであった。マルサスは第1の原因の強力な作用は認めるのであるが、しかし、「この原理は最終的にはまさに最大の力をもっているけれども、その進行は極度に遅くかつ漸進的である。そしてそれが、その最終目的地へ向けてほとんど認知しえない歩調で進みつつある間は、第2の原因が、それを完全に克服する結果を生み出し続け、しばしば20年または30年間、あるいは引き続き100年間でさえ、第1の原因にしたがうときにとるべき行程とは全く異なる行程を、利潤率が取るよ

6) リカードウは、第1の原因と第2の原因とは1つの項目に分類しうるものであるとみなしているが、自分が第1の原因のみに注目していたということは認めている。Ricardo [1928], pp. 264, 267-268; 338, 344-345頁。

うに仕向けるのである」([1836], p. 228; 下91頁)。事実、当時のイギリスの状況は、このような見通しを裏づけている、とマルサスは考えていた。「すべての国において起こるのが観察されるところの平和と戦争との時期の間の利潤率の相違は、主として、需要と比較しての資本および農産物が豊富であるかあるいは希少であるかに帰しうるのであって、土地における労働の生産性の変動には帰しえない、と実際に言われるであろうがそれは真実であろう」([1836], p. 230; 下95頁)。このような見通しを裏づけるために経験的証拠が示されているので、それを見ることにしよう。

現実の事態においては、主要な2原因以外に、それらを攪乱し修正する諸原因も作用している。マルサスは、利潤率に影響を与えるそのような諸原因として、①農業における改良、②労働者の個人的努力の増大、③穀物価格の騰貴、④機械の改良による製造品価格の低下、を挙げている。これらはすべて、農業利潤率を上昇させ、さらに利潤率の均等化過程を通じて商工業利潤率をも上昇させるものと考えられている。さて、マルサスは、利潤率の現実の動向を確認する際に、利子率の動向が利潤率の動向の指標になるものとみなしている。1793年の対仏戦争開始以前の平和な時期には利子率は低く、それ以後の戦争の時期には利子率は高くなった。マルサスによれば、1793年の平和な時期には、資本および農産物が相対的に過剰であるため、穀物の価格は下落し、賃金は騰貴するかあるいは少なくとも停滞的であった。さらに、皮革・鉄・木材などの資本財が騰貴したことを付言するならば、この時期に農業利潤率が低かったことは、簡単に説明することができる、という。1793年以降の戦争の時期には、資本と農産物とに対する法外な需要があるために、それらは相対的に不足する。さらに、農業の改良、個人的努力の増大、機械の改良による製造品価格の低下、穀物価格の騰貴といった、利潤率を上昇させる副次的な諸原因も共同に作用したために、劣等地耕作の

進展にもかかわらず、利潤率は上昇した。「したがって、耕作に引き入れられた最後の土地の肥沃度という点を、利潤を決定する唯一の原因であるとし、あるいは主要な原因でもあるとして、長々と論究することは、最も誤った結論へと導くものに違いない」([1836], p. 233; 下101頁)。これが、マルサスの事実認識であり、リカードウに対する批判であった。

以上の議論から明らかなように、マルサスは、複合原因によって現実の経済現象を説明しようと試みる点でリカードウと異なっており、利潤率を低下させるに至る最も強力な原因に関する事実認識という点でもリカードウと異なっていた。しかし、演繹的な経済理論の方法を支持しており、収穫逡減による利潤率の低下傾向も認めていたという点では、リカードウと共通するものをもっていた。したがって、例えば、イギリス歴史学派の先駆者リチャード・ジョーンズが行ったリカードウ批判には、与することができなかった。この点は、1831年5月31日付けのウィリアム・ヒューエル宛の手紙から窺うことができる。「私は今、リカードウ氏に対する逆風があまりにも強くなっていることに、危惧の念を抱いています。そして、ジョーンズ氏は正しい方向をやや逸脱している、とさえ思います。リカードウ氏が地代増加の唯一の原因として農業資本の収穫逡減を力説する点は、確かに全くの誤りなのですが、ジョーンズ氏はそのことを示そうとするあまり、農業や製造業における改良によって阻止されない場合には、ある制限された範囲内で、そのような収穫逡減の自然的傾向が作用するという疑うことのできない真理をも否定しようとしているように思われます」⁷⁾。しかし、マルサスが、帰納法を採用していると言われ、歴史学派の先駆者であると言われるのは、『人口の原理』第2版以降の歴史的記述があるからである。そこで我々も、『人口の原理』

7) この手紙は、de Marchi and Sturges [1973] に収録されている。

の検討へと進まなければならない。

Ⅲ. 人口の原理

1. 原理の発見と確証

マルサスは、『人口の原理』の主要目的について次のように記している。「本書の主要目的は、人間の性質そのものと密接に結びついていて一大原因の諸結果を検討することにある。…私のいう原因とは、すべての生物が、そのために用意された養分を超えて増加しようとする不断の傾向のことであり、それは端的に「人口は生存資料を超えて増加する不断の傾向をもつ」([1826] I, p. 11; 5 頁) という命題によって表すことができる。マルサスの人口の原理は、この増殖原理と、人間は生存資料(食料)なしには生きてゆくことができない、という自明の事実とを前提として展開されている。すなわち、人口は生存資料が増加する場合には増加することができる⁸⁾。しかし、生存資料が許容する以上の人口の増加は、何らかの手段によって制限されなければならない。それらの制限は、積極的制限と予防的制限、あるいは窮乏・悪徳・道徳的抑制に区分される。このように考えて、マルサスは、『人口の原理』において証明すべき事柄を次のような3つの命題に整理した。「1. 人口は必然的に生存資料によって限定される。2. 人口は、あるきわめて強力かつ明白な制限によって阻止されなければ、生存資料が増加するところではつねに増加する。3. これらの制限、および優勢な人口増加の力を押し止どめ、その結果を生存資料と同じ水準に保

つ制限は、すべて道徳的抑制、悪徳、および窮乏に分解することができる」([1826] I, p. 23; 17-18 頁)。ここで注意しなければならないことは、以上のような議論は、「道徳的抑制」を除いて、すでに初版に現れているということである。第2版以降に追加された歴史的・統計的データは、これらの命題を例証するために用いられたのであって、これらの命題を発見するために役立ったのではなかった。したがって、原理の発見について検討するために、我々も初版に立ち返らなければならない。

『人口の原理』初版において、マルサスは、疑うことのできない2つの公準(postulata)から、人口の原理を導出しようとする。すなわち、「第1、食料は人間の生存に必要なこと。第2、両性間の情念は必然であり、ほぼ現在の状態のままであり続けられること」([1798], p. 11; 417 頁) という2つの公準から、「人口の力は、人間のために生存資料を生産する地球の力よりも限りなく大きい。人口は制限されなければ、等比数列的に増加する。生存資料は等差数列的にしか増加しない」([1798], pp. 13-14; 418 頁) という命題を導き、さらに、人口が食料の水準まで抑制される過程で窮乏と悪徳とが現れる、と主張するのである。しかし、2つの公準を前提としても、そこから人口増加率と食料増加率とを演繹することはできず、したがって、「人口の力は、人間のために生存資料を生産する地球の力よりも限りなく大きい」という原理も演繹できないことは、明らかである。さらに、人口の抑制が窮乏と悪徳とによって行われるという原理も、2つの公準から演繹することはできない。2つの公準から人口の原理を導くという推論には、相当な無理があるといわなければならない。叙述の実態から判断すると、マルサスの人口の原理が、疑うことのできない2つの公準から演繹によって導かれているとは、到底考えることができない。

実際には、マルサスは、先行する著作から得られた知識に自分の推測をつけ加えて、人口の

8) ただし、人口が増加するためには、「一国が食料を豊富に生産する能力をもつというだけでは十分ではなく、社会状態が適当な分配の手段を与えるようなものでなければならない」

([1826] I, p. 101; 121 頁)。

原理を導き出したのである。マルサスは、第2版の序文で、初版に関して次のように述べている。「それは、時流に刺激されて、田園生活において手の届く範囲内にあったわずかな資料に基づいて書かれた。私は若干の著者たちの著作から、その試論の主要な論点をなす原理を演繹したのであるが、その著者たちというのは、わずかにヒューム、ウォーレス、アダム・スミス博士、プライス博士のみであった」([1826] I, p. 1; iii頁)。これらの先行者たちの著作から、マルサスの諸原理が定式化される過程は、必ずしも明示されているわけではない⁹⁾。しかし、増殖原理についてはその過程が明示されているので、我々もそれを取り上げることにする。増殖原理の一方の論拠をなすもの、すなわち「人口は、制限されない場合には、25年ごとに倍加し続ける、すなわち等比数列的に増加する」([1798], p. 21; 421頁)という命題は、1643年から1760年に至る時期のアメリカ合衆国の経験に関してプライスが述べていることに基づいている([1798], pp. 105-106; 453頁)。したがって、一時期のアメリカの経験を一般化しているという点で、この推論を特殊から一般への帰納であると呼ぶことは可能である。ただし、ごく限られたデータからの性急な一般化であるため、その説得力は非常に弱いものであった。また、アメリカの事例といえども、人口に対する制限が全くなかったわけではないのだから、25年ご

とに倍加するという増加率も、人口の最大の増加力を表すものではない。このことはマルサス自身も認めている。これをもって人口の増加力とみなすのは、多分に便宜的なものにすぎない。つまり、人口の増加力が食料の増加力を上回るということを示すための便宜的な装置にすぎない。増殖原理の他方の論拠をなすもの、つまり、食料が25年ごとに現在の生産量に等しい量だけ増加する、すなわち「生存資料は等差数列的に増加する」([1798], p. 23; 421頁)という命題は、全くの推測に基づくものであった。マルサスによれば、この増加力は、いかなる空論家でもこれ以上の増加を考えることができないほどのものである。したがって、低く見積もった人口増加力と高く見積もった食料増加力とを比較しても、人口増加力のほうが大きいというわけである。増殖原理、すなわち「人口は生存資料を超えて増加する不断の傾向をもつ」という命題は、経験と推測との混合によって導かれたものということができるのである。

初版で示された人口の原理は、先行者の著作と推測とを結びつけて、定式化されたものであった。これらの原理が第2版以降も基本的に保持されたのであるから、初版刊行後に収集された経験的・統計的データが、マルサスの原理の発見に役立ったということはあるまい。マルサスが「歴史的」「帰納的」方法を採用していたという主張の根拠とされる初版刊行後のデータは、すでに発見されていた諸原理を例証するために利用されたのである。先に見たように、マルサスは、『人口の原理』において例証すべき事柄を3つの命題に整理していたが、そのなかの第1命題はほとんど例証を必要としないほど明らかなものであるとされたため、例証の大部分は、第2・第3命題に向けられることになった。第2命題、すなわち「人口は、あるきわめて強力かつ明白な制限によって阻止されなければ、生存資料が増加するところではつねに増加する」という命題は、増殖原理の人口増加率に関する部分、すなわち「人口は、制限されない

9) マルサスの人口の原理がそもそも独創的なものではないということは、よく指摘される。例えば、Schumpeter [1954], pp. 254-258, 邦訳530-538頁。一例をあげると、すでにスミスは次のように述べていた。「あらゆる種類の動物は、彼らの生存手段に比例して増殖するのであって、どのような種類のものでも、これをこえて増殖することはできない。ところが、文明社会で、生活資料の私底が人間種族のいっそうの増殖を制限しうるのは、下層階級の人民の間だけであって、しかもそれは、彼らの多産的な結婚から生まれる子供たちの一大部分を殺すという方法以外には、どのような方法もとれないのである」(Smith [1791] I, pp. 97-98; 180頁)。

場合には、25年ごとに倍加し続ける、すなわち等比数列的に増加する」という命題と重複している。確かにマルサスは、第2版以降、この命題を経験的・統計的データによって例証しようとした。1790年から10年ごとに実施されたアメリカの人口調査を利用し、さらに移民による増加の影響をも考慮した上で、次のような結論を下している。「アメリカで実施された最近の人口調査から分かるように、全州を一緒にすると、人口はなおも25年以内に倍加し続けている」([1826] I, p. 295; 350-351頁)¹⁰。第3命題、すなわち「これらの制限、および優勢な人口増加の力を押し止どめ、その結果を生存資料と同じ水準に保つ制限は、すべて道徳的抑制、悪徳、および窮乏に分解することができる」という命題については、第2命題以上に精力的に例証が集められた。しかし、その例証には問題があった。第3命題は、人口に関するすべての事例が確証例となり、反証例を探すことができないという性格のもだったからである。我々は、節を改めてこの問題を検討することにする。

2. 人口の制限

生存資料が許容する範囲を超えて増加する人口は、何らかの方法によって制限されなければならない。マルサスは、そのような制限をいくつかに分類する。究極的制限 (ultimate check) は食料の不足であるが、現実の飢饉の場合を除けばそれが直接に作用するわけではない。直接的制限 (immediate check) となるものは種々ありうるが、それらは予防的制限 (preventive check) と積極的制限 (positive check) とに分かれる。予防的制限とは、出生

を抑制し、人口の増加をあらかじめ防止することであり、積極的制限とは、生まれた人間の寿命が短縮されることによって、人口が事後的に抑制されることを意味する。この二分法は価値評価を含まない分類法であるが、マルサスはさらに、規範的な観点から、別の分類法をこれに重ねあわせた¹¹。その分類法が、第3命題に示されている道徳的抑制 (moral restraint) ・悪徳 (vice) ・窮乏 (misery) である。予防的制限は、規範的観点から見ると、道徳的抑制と悪徳とに区分される。予防的制限のうち、「不規則な満足を伴わない結婚の抑制」が道徳的抑制であり、「乱交、不自然な情欲、姦通、および密通の結果を覆い隠すための不当な方法」などを伴って人口増加が予防されることは悪徳である。積極的制限は、「あらゆる不健全な職業、苛酷な労働や寒暑にさらされること、極度の貧困、劣悪な児童保育、大都会、あらゆる種類の不摂生、あらゆる種類の普通の疾病と伝染病、戦争、疫病および飢饉」などを含むが、規範的な観点から見ると、自然の法則から不可避免的に生じる窮乏と、人間が自ら引き起こす悪徳に基づく窮乏とに区分される ([1826] I, p. 18; 12頁)。

人口が制限される仕方に関する例証は、したがって、二重の観点から行われる。たとえばイングランドでは、全階層にわたって、人口に対する予防的制限がかなり普及している。「主に都市で生活する上流階級の人々は、容易に不義密通にふけることができるために、しばしば結婚しようとする気持ちに欠けている。そして他の人々は、家族をもてば支出を切り詰めたり楽しみを失わなければならないと考えて結婚を思いとどまる」([1826] I, p. 250; 273頁)。上流階級によるこの種の予防的制限は悪徳である。

10) 増殖原理の食料増加率に関する部分は、そもそも例証すべき事柄とはされておらず、第2版以降もほとんど推測にとどまっている。むしろ、食料増産能力の大きさを示すデータがあることを認めながら、結局は肥沃な土地の不足のためにそれが制約されるものと考えられている ([1824], pp. 179-181; 7-10頁)。

11) 「この『実証的』二分法のうえに、マルサスは、制限を窮乏、悪徳、道徳的抑制に分割するという『規範的』三分法を重ね合わせた」(Blaug, [1985], p. 69; 110頁)。

中流以下の人々の場合には結婚の抑制が「不規則な満足」を伴わなければ道徳的抑制であるし、それを伴うならば悪徳である。しかし、いずれにせよ、人口の増加が予防的に制限されることにはかわりはない。マルサス自身は道徳的評価に熱心であったけれども、人口の抑制という問題そのものにとっては、規範的な観点は副次的なものと言うことができる。マルサスの例証においても、ノルウェーやスイスでは、家族を養うに足る所得が得られるまで結婚を延期するという生活態度が普及しているとされるのであるが、その結婚延期が道徳的抑制によるものなのか、悪徳を伴うものであるのか、という点は別に扱われている。人口に関する事実の問題を検討する場合には、予防的制限と積極的制限との二分法の方がより重要なものであり、マルサスの例証についても、2つの観点を区別して考察しなければならないのである。

しかし、どちらの観点から考察するにしても、マルサスの人口の原理は、すべての現象を説明することができ、どの現象によっても反証されない、という性格のものであった。マルサスによれば、生存資料が許容しうる限度を超える人口の増加は、積極的制限または予防的制限によって抑制される。つまり、現実の人口の状態がどのようなものであっても、積極的制限および予防的制限が異なった程度で作用しているものとして説明できるので、すべての事例がいずれかの制限を例証するものになる。どのような制限も、規範的な観点から見れば、必ず窮乏・悪徳・道徳的制限のいずれかに分類されるため、どの制限も第3命題の例証となる。国民の生活水準が向上し、生存資料に対する人口の圧力が感じられなくなっても、その事態はマルサスの原理を反証するものではない。それは、予防的制限が強力に作用しているということを示すにすぎない。マルサスの課題が予測ではなく説明にある以上、どのような事実でも説明することができる。「それぞれの制限が作用する範囲や、それが繁殖力全体を阻害する割合を確かめること

は明らかに不可能であるから、人口の現状についての正確な推論をそれらからア・プリオリに導くことはできない。…したがって、とるべき唯一の途は、物理研究におけると同様の手続きを踏むこと、すなわちまず事実を観察し、次いで集めうる最善の手掛かりからそれを説明するということである」([1826] I, p. 107; 128頁)。この意味では、人口の原理を例証する事実は、至るところに転がっていたのである。

結語

マルサスの『経済学原理』は、ある前提からの演繹によって一般的原理を導くという点で、リカードウと同一の方法論的立場をとっていた。しかし、マルサスとリカードウとは、経済現象を複合原因から演繹するのか、単一原因から演繹するのかという点で、対立していた。両者はまた、演繹によって導かれた原理の経験的テストを重視するのか否か、という点でも対立した。マルサスは、経済現象に影響を及ぼす主要な諸原因をできるだけ考察に含め、原理と経験的事実との適合の可能性を高めようとしていたのである。他方、『人口の原理』においては、演繹的方法は実質的には用いられていない。先行者の著作から得られた知識と推測とを交えて原理を導き、その原理を豊富な事実によって例証するという方法が用いられた。マルサスが経験的テストを重視する見解を示したこと、そして実際に原理の例証となる事実を精力的に収集したことは、マルサスの方法がもっぱら帰納的であったかのような印象を与えた。その帰納法は、演繹法と対立して、特殊な事実からの一般化によって原理を発見する方法であると誤解されたのである。しかし、マルサスの帰納法は、発見の方法ではなく、原理を経験的事実に照らして正当化する方法であった。演繹あるいは推測によって導かれた原理を帰納的に確認するという方法は、演繹法と帰納法との対立を示すものではない。マルサスの方法は、そのようなものであ

た。

[参考文献]

Blaug, Mark [1985], *Economic Theory in Retrospect*, 4th ed., Cambridge: Cambridge University Press, 1985, 久保芳和・真実一男・杉原四郎・宮崎犀一・関恒義・浅野栄一訳『経済理論の歴史』I～IV (第3版の翻訳), 東洋経済新報社, 1982-1986年。

—— [1992], *The Methodology of Economics: Or How Economists Explain*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press.

de Marchi, N.B. and R.S. Sturges [1973], "Malthus and Ricardo's Inductivist Critics: Four Letters to William Whewell," in *Economica*, N.S., Vol. 40.

Keynes, John Maynard [1951], *Essays on Biography* (2nd ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. X, London: Macmillan, 1972, 大野忠男訳『人物評伝(ケインズ全集第10巻)』東洋経済新報社, 1980年。

Keynes, John Neville [1917], *The Scope and Method of Political Economy* (4th ed.), New York: Augustus M. Kelley, 1986, 濱田恒一訳『経済学の領域及方法』春秋社, 1940年。

Malthus, Thomas Robert [1798], *An Essay on the Principle of Population, as It Affects the Future Improvement of Society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, and Other Writers*, New York: Augustus M. Kelley, 1965, 永井義雄訳『人口論』(水田洋責任編集『世界の名著41, パーク マルサス』中央公論社, 1980年)。

—— [1824], A Summary View of the Principle of Population, in *Essays on Population*, ed. by E. A. Wrigley and D. Souden, London: William Pickering, 1986, 小林時三郎訳『マルサス人口論綱要』未来社, 1959年。

—— [1826], *An Essay on the Principle of Population; or A View of its past and present Effects on Human Happiness; With an Inquiry into our Prospects respecting the future Removal or Mitigation of the Evils which it occasions*, The version published in 1803, with the

variora of 1806, 1807, 1817 and 1826, ed. by P. James, 2 vols., Cambridge: Cambridge University Press, 1989, 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳『人口の原理 [第6版]』中央大学出版部, 1985年。

—— [1836], *Principles of Political Economy: Considered with a View to Their Practical Application*, The Second Edition (1836) with Variant Readings from the First Edition (1820), 2 vols., ed. by E.A. Wrigley and D. Souden, London: William Pickering, 1986, 依光良馨訳『経済学原理』全2冊, 春秋社, 1949, 1954年。

Marshall, Alfred [1920], *Principles of Economics* (8th ed.), 9th (variorum) ed., London: Macmillan, 1961, 馬場啓之助訳『経済学原理』全4冊, 東洋経済新報社, 1965-67年。

馬渡尚憲 [1990], 『経済学のメソドロジー: スミスからフリードマンまで』, 日本評論社。

Pullen, John [1992], Why Modern Economists Should Read Malthus' *Principles of Political Economy*, 経済学史学会第56回大会 (1992年11月8日, 京都産業大学) における講演, 溝川喜一訳「現代のエコノミストにマルサス『経済学原理』を読んで欲しい理由」(ジョン・ブレン著/溝川喜一・橋本比登志編訳『マルサスを語る』ミネルヴァ書房, 1994年)。

Ricardo, David, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, 11 vols., London: Cambridge University Press, 1951-73, 堀経夫ほか訳『リカード全集』全10冊, 雄松堂書店, 1969-78年。

—— [1928], Notes on Malthus's Principles of Political Economy, in Works II, 鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』雄松堂, 1971年。

—— [1952], Letters 1810-1815, in Works, Vol. VI, 中野正監訳『書簡集, 1810-1815年』雄松堂, 1970年。

Roscher, Wilhelm [1843], *Grundriss zur Vorlesungen über die Staatswirtschaft nach geschichtlicher Methode*, Göttingen: Druck und Verlag der Dieterichschen Buchhandlung, 山田雄三訳『歴史的方法に拠る国家経済学講義要綱』岩波文庫, 1938年。

佐々木憲介 [1991], 「リカードの"strong cases"」(北海道大学『経済学研究』第41巻第3号, 1991年)。

Schumpeter, Joseph A. [1954], *History of Economic Analysis*, New York : Oxford University Press, 東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年.

Smith, Adam [1791], *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (6th ed.), 2 vols., ed. by R. H. Campbell, A. S. Skinner and W. B. Todd,

Oxford : Clarendon Press, 1976, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』全2冊, 岩波書店, 1969年.

柳沢哲哉 [1991], 「古典派経済学における用語論争—経済学と意味論—」(東北大学『研究年報: 経済学』第53巻, 第2号, 1991年).